

議案第13号

令和8年度銚子市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度銚子市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,274,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月25日提出

銚子市長 越川 信一

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		969,019
	1. 後期高齢者医療保険料	969,019
2. 使用料及び手数料		1
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		3,650
	2. 国庫補助金	3,650
5. 繰入金		294,920
	1. 一般会計繰入金	294,920
6. 繰越金		1,800
	1. 繰越金	1,800
7. 諸収入		4,610
	1. 延滞金、加算金及び過料	12
	2. 雑収入	4,598
歳入合計		1,274,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		28,202
	1. 総務管理費	23,420
	2. 徴収費	4,782
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,242,483
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,242,483
3. 諸支出金		2,815
	1. 償還金及び還付加算金	2,815
4. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		1,274,000

令和 8 年度

銚子市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

後期高齢者医療事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合（%）
1. 後期高齢者医療保険料	969,019	770,728	198,291	76.1
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3. 国庫支出金	3,650		3,650	0.3
5. 繰入金	294,920	255,673	39,247	23.1
6. 繰越金	1,800	1,400	400	0.1
7. 諸収入	4,610	4,198	412	0.4
歳入合計	1,274,000	1,032,000	242,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	28,202	23,521	4,681	2.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,242,483	1,005,581	236,902	97.5
3. 諸支出金	2,815	2,398	417	0.2
4. 予備費	500	500	0	0.1
歳出合計	1,274,000	1,032,000	242,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源		その他	
国県支出金	地方債		
3,650		24,552	
		1,240,683	1,800
		2,815	
		500	
3,650		1,268,550	1,800

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	620,751	531,441	89,310
2. 普通徴収保険料	348,268	239,287	108,981
計	969,019	770,728	198,291

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	1	1	0
--------	---	---	---

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 子ども・子育て支援事業費補助金	3,650		3,650
--------------------	-------	--	-------

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	23,268	22,232	1,036
2. 保険基盤安定繰入金	271,652	233,441	38,211
計	294,920	255,673	39,247

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,800	1,400	400
--------	-------	-------	-----

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	12	12	0
--------	----	----	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	620,751	現年度分
1. 現年度分	344,980	現年度分
2. 滞納繰越分	3,288	滞納繰越分

1. 手数料	1	証明手数料
--------	---	-------

1. 子ども・子育て支援事業費補助金	3,650	子ども・子育て支援事業費補助金
--------------------	-------	-----------------

1. 事務費繰入金	23,268	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	20,322 2,946
1. 保険基盤安定繰入金	271,652	保険基盤安定繰入金	

1. 繰越金	1,800	前年度繰越金
--------	-------	--------

1. 延滞金	12	普通徴収延滞金
--------	----	---------

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	4,598	4,186	412

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1. 雑 入	4,598	広域連合事務費分賦金収入	1,766		
		雇用保険料被保険者負担金収入	17		
		後期高齢者医療保険料還付金等返還金収入	2,815		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	23,420	22,298	1,122			23,420
計	23,420	22,298	1,122			23,420

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	1. 報酬	2,258	会計年度任用職員報酬
	2. 給料	7,994	一般職 2人分
	3. 職員手当等	5,085	扶養手当 312 地域手当 333 時間外勤務手当 91 期末手当 2,393 勤勉手当 1,956
	4. 共済費	2,950	共済組合負担金 2,614 公務災害負担金 12 労働保険料 46 厚生年金保険料 278
	10. 需用費	595	消耗品費 77 印刷製本費 518
	11. 役務費	2,228	通信運搬費
	12. 委託料	258	業務委託料
	18. 負担金、補助及び交付金	2,052	負担金

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	4,782	1,223	3,559	3,650	1,132
--------	-------	-------	-------	-------	-------

	10. 需用費	173	消耗品費 14 印刷製本費 159
	11. 役務費	959	通信運搬費 568 手数料 391
	12. 委託料	3,650	業務委託料

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	4,782	1,223	3,559	3,650		1,132

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,242,483	1,005,581	236,902			1,240,683
計	1,242,483	1,005,581	236,902			1,240,683

1,800	18. 負担金、補助及び交付金	1,242,483	負担金
1,800			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,715	2,298	417			2,715
2. 還付加算金	100	100	0			100
計	2,815	2,398	417			2,815

	22. 償還金、利子及び割引料	2,715	還付金
	22. 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0			500
計	500	500	0			500

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(1) 2	2,258	7,994	5,085	15,337	2,950	18,287
前年度	(1) 2	2,070	7,512	4,549	14,131	2,751	16,882
比較	(0) 0	188	482	536	1,206	199	1,405

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	312	333	91	2,393	1,956
	前年度	276	156	153	2,181	1,783
	比較	36	177	△ 62	212	173

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	2	7,994	4,209	12,203	2,443	14,646
前年度	2	7,512	3,754	11,266	2,293	13,559
比較	0	482	455	937	150	1,087

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	312	333	91	1,917	1,556
	前年度	276	156	153	1,749	1,420
	比較	36	177	△ 62	168	136

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		報酬	職員手当	計		
本年度	(1)	2,258	876	3,134	507	3,641
前年度	(1)	2,070	795	2,865	458	3,323
比較	(0)	188	81	269	49	318

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	476	400
	前年度	432	363
	比較	44	37

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	482	給与改定に伴う増減分	257	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 平均3.30% 実施時期 令和7年4月	
		昇給に伴う増加分	73		平均昇給率 0.60%	
		その他の増減分	152	職員の変動等に係る増減分		
職員手当	455	制度改正に伴う増減分	243		給与改定に伴う支給割合等の変更	
				扶養手当	36	・配偶者に係る手当（月額） （改定後） 0 円 （改定前） 3,000 円
						・子に係る手当（月額） （改定後） 13,000 円 （改定前） 11,500 円 実施時期 令和8年4月
				地域手当	172	支給割合（改定後） 4.0% （改定前） 2.0% 実施時期 令和8年4月
		期末手当	18	支給割合（改定後） 年間2.525月分 （改定前） 年間2.500月分 実施時期 令和7年12月		
		勤勉手当	17	支給割合（改定後） 年間2.125月分 （改定前） 年間2.100月分 実施時期 令和7年12月		
		その他の増減分	212	地域手当 5 時間外勤務手当 △ 62 期末手当 150 勤勉手当 119	職員の変動、制度改正のはねかえり等 に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	332,300 円
	平均給与月額	372,971 円
	平均年齢	40.10 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	312,300 円
	平均給与月額	325,050 円
	平均年齢	39.10 歳

(2) 初任給

区分	高校卒	大学卒	国の制度	
			高校卒	大学卒
一般行政職	206,700 円	237,600 円	200,300 円	232,000 円

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本年度	(1.225月分) 2.325月分	(1.225月分) 2.325月分	(2.450月分) 4.650月分	有
前年度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有
国の制度	(1.225月分) 2.325月分	(1.225月分) 2.325月分	(2.450月分) 4.650月分	有

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(5) 地域手当

支給率	支給対象職員数	国の指定基準に 基づく支給率	備考
4.0%	2人	4.0%	

(6) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	

(7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な職務内容
令和8年1月1日現在	8級			
	7級			
	6級			
	5級	1	50.0	主査
	4級			
	3級			
	2級	1	50.0	主事
	1級			
	計	2	100.0	
令和7年1月1日現在	8級			
	7級			
	6級			
	5級	1	50.0	主査
	4級			
	3級			
	2級			
	1級	1	50.0	主事
	計	2	100.0	

(8) 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数 (A)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	2 人
		5号給	
		6号給	
		8号給	
	比率 (B) / (A)	100.0 %	
前年度	職員数 (A)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	2 人
		5号給	
		6号給	
		8号給	
	比率 (B) / (A)	100.0 %	